

議案第10号

令和8年度上尾市公共下水道事業会計予算

令和8年度上尾市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度上尾市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	94,000戸
(2) 年 間 総 排 水 量	23,141,000m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	63,400m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管渠整備事業	事業費 1,472,325千円
雨水管渠整備事業	事業費 42,330千円
ポンプ場整備事業	事業費 646,118千円
流域下水道整備事業	事業費 234,112千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,139,000千円
第1項 営業収益		2,632,673千円
第2項 営業外収益		1,506,327千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		4,089,000千円
第1項 営業費用		3,837,703千円
第2項 営業外費用		248,245千円
第3項 予備費		3,052千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,912,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額165,481千円並びに過年度分損益勘定留保資金1,746,519千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款	資本的収入	1,634,000	千円
第1項	企業債	987,000	千円
第2項	他会計出資金	80,044	千円
第3項	他会計補助金	86,827	千円
第4項	国庫補助金	458,000	千円
第5項	負担金等	20,869	千円
第6項	長期貸付金償還金収入	1,260	千円
	支	出	
第1款	資本的支出	3,546,000	千円
第1項	建設改良費	2,591,125	千円
第2項	企業債償還金	949,362	千円
第3項	投資等	3,500	千円
第4項	予備費	2,013	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位:千円

事 項	期 間	限 度 額
原市No.1 マンホールポンプ場更新工事	令和8年度から令和9年度まで	40,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	753,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	234,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 340,142千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、628,744千円である。

令和8年2月16日提出

上尾市長 畠山 稔

令和8年度上尾市公共下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,139,000	
	1 営業収益		2,632,673	
		1 下水道使用料	2,451,465	
		2 他会計負担金	180,352	
		3 その他営業収益	856	
	2 営業外収益		1,506,327	
		1 受取利息	1	
		2 他会計補助金	541,917	
		3 国庫補助金	25,000	
		4 長期前受金戻入	939,409	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,089,000	
	1 営業費用		3,837,703	
		1 管渠費	304,295	
		2 ポンプ場費	380,721	
		3 普及指導費	3,384	
		4 業務費	165,858	
		5 総係費	95,485	
		6 流域下水道管理運営費負担金	926,732	
		7 減価償却費	1,959,541	
		8 資産減耗費	279	
		9 その他営業費用	1,408	
	2 営業外費用		248,245	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	219,812	
		2 消費税及び地方消費税	28,433	
	3 予備費		3,052	
		1 予備費	3,052	

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,634,000	
	1 企業債		987,000	
		1 建設改良事業債	987,000	
	2 他会計出資金		80,044	
		1 他会計出資金	80,044	
	3 他会計補助金		86,827	
		1 他会計補助金	86,827	
	4 国庫補助金		458,000	
		1 国庫補助金	458,000	
	5 負担金等		20,869	
		1 受益者負担金等	20,869	
	6 長期貸付金償還金収入		1,260	
		1 長期貸付金償還金収入	1,260	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,546,000	
	1 建設改良費		2,591,125	
		1 汚水管渠整備費	1,472,325	
		2 雨水管渠整備費	42,330	
		3 ポンプ場整備費	646,118	
		4 事務費	186,526	
		5 流域下水道建設費負担金	234,112	
		6 受益者負担金賦課徴収費	4,760	
		7 固定資産購入費	4,954	
	2 企業債償還金		949,362	
		1 企業債償還金	949,362	
	3 投資等		3,500	
		1 投資等	3,500	
	4 予備費		2,013	
		1 予備費	2,013	

令和8年度上尾市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位:千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	184
減価償却費	1,959,541
資産減耗費	279
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,148
長期前受金戻入額	△ 939,409
受取利息	△ 1
支払利息	219,812
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,439
未払金の増減額(△は減少)	35,297
小計	1,276,390
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 219,812
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,056,579
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,165,916
無形固定資産の取得による支出	△ 212,829
国庫補助金等による収入	478,869
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	86,827
貸付による支出	△ 3,500
貸付金の償還による収入	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,815,289

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	987,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 949,362
他会計からの出資による収入	80,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>117,682</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 641,028
資金期首残高	2,856,140
資金期末残高	<u>2,215,112</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(1) 32	2,251	144,516	120,696	267,463	72,679	340,142
前年度	0	(0) 30	0	131,268	101,324	232,592	63,946	296,538
比 較	0	(1) 2	2,251	13,248	19,372	34,871	8,733	43,604

()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本 年 度	6,504	12,336	2,928	3,984	0	23,719	89	2,700	68,436
	前 年 度	4,968	9,756	2,928	1,488	0	19,475	89	2,700	59,920
	比 較	1,536	2,580	0	2,496	0	4,244	0	0	8,516

ア 会計年度任用職員以外

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(0) 32	0	144,516	119,824	264,340	72,503	336,843
前年度	0	(0) 30	0	131,268	101,324	232,592	63,946	296,538
比 較	0	(0) 2	0	13,248	18,500	31,748	8,557	40,305

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本 年 度	6,504	12,336	2,928	3,984	0	23,719	89	2,700	67,564
	前 年 度	4,968	9,756	2,928	1,488	0	19,475	89	2,700	59,920
	比 較	1,536	2,580	0	2,496	0	4,244	0	0	7,644

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	(1) 0	2,251	0	872	3,123	176	3,299
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(1) 0	2,251	0	872	3,123	176	3,299

()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末勤勉手当
	本 年 度	0	0	872
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	872

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	13,248	1. 給与改定に伴う増減分	3,401	給与改定の状況 前年度〔 給料の改定率 3.20% 給与改定実施時期 令和8年2月
		2. 昇給に伴う増加分	1,304	平均昇給率 1.20% (号給数) (職員数) 2号給 0人 4号給 28人 6号給 0人 8号給 0人
		3. その他の増減分	8,543	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 26人 6人 32人 前年度 26人 4人 30人 増 減 0人 2人 2人
手 当	18,500	1. 制度改正に伴う増減分	813	給与改定に伴う手当改正分 813
		2. その他の増減分	17,687	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事務・技術職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	346,815
	平均給与月額	447,847
	平均年齢(歳)	43.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額	338,445
	平均給与月額	436,663
	平均年齢(歳)	42.5

(2) 初任給

単位：円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	消防職
令和8年1月1日現在	高校卒	213,100	219,400
	大学卒	237,600	242,000
令和7年1月1日現在	高校卒	201,000	207,400
	大学卒	225,600	230,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 0	0.0	令和7年1月1日現在	1 級	() 1	3.8
	2 級	() 14	53.9		2 級	() 12	46.2
	3 級	() 5	19.2		3 級	() 6	23.1
	4 級	() 3	11.5		4 級	() 4	15.4
	5 級	() 3	11.5		5 級	() 2	7.7
	6 級	() 1	3.9		6 級	() 1	3.8
	7 級	() 0	0.0		7 級	() 0	0.0
	計	() 26	100.0		計	() 26	100.0

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	32	32	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	28	28	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	28	28
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	87.5	87.5		
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	30	30	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	27	27	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	27	27
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	90.0	90.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和8年1月1日現在) (%)	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6) 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

()内は、定年前再任用短時間勤務及び暫定再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	下水道事業収益	損益勘定留保資金等
公共下水道台帳管理システム利用料	2,779	—	—	8	2,779		2,779	
公共下水道事業会計処理支援業務	1,824	—	—	8	1,824		1,824	
上尾市公共下水道事業経営戦略改定支援業務	16,228	—	—	8	16,228		16,228	
原市No.2マンホールポンプ場更新工事	42,000	—	—	8	42,000			42,000
柏座ポンプ場汚水ポンプ3号機更新工事	90,500	—	—	8	90,500			90,500
公共下水道ポンプ場維持管理運転業務	212,300	—	—	8	212,300		212,300	
下水道施設修繕工事（A工区）	12,000	—	—	8	12,000		12,000	
下水道施設修繕工事（B工区）	10,000	—	—	8	10,000		10,000	
下水道施設清掃業務（A工区）	2,500	—	—	8	2,500		2,500	
下水道施設清掃業務（B工区）	2,500	—	—	8	2,500		2,500	
管渠汚泥処分業務	2,200	—	—	8	2,200		2,200	
ポンプ場汚泥処分業務	2,000	—	—	8	2,000		2,000	
水質調査等業務	17,700	—	—	8	17,700		17,700	
吉田下ポンプ場改築実施設計業務	33,900	—	—	8	33,900	10,000		23,900
8-1 道路復旧工事	5,210	—	—	8	5,210			5,210
8-2 道路復旧工事	9,670	—	—	8	9,670			9,670
8-3 道路復旧工事	3,120	—	—	8	3,120			3,120
原市No.1マンホールポンプ場更新工事	40,500	—	—	8~9	40,500			40,500

令和8年度上尾市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 805,977

ロ 建 物 362,573

減 価 償 却 累 計 額 △ 157,292 205,281

ハ 構 築 物 60,107,237

減 価 償 却 累 計 額 △ 13,008,175 47,099,062

ニ 機 械 及 び 装 置 1,829,870

減 価 償 却 累 計 額 △ 946,805 883,065

ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 2,800

減 価 償 却 累 計 額 △ 354 2,446

ヘ 建 設 仮 勘 定 165,411

有 形 固 定 資 産 合 計 49,161,242

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,706,490

無 形 固 定 資 産 合 計 2,706,490

(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	4,422		
ロ 長期貸付金	7,855		
ハ 破産更生債権等	10,509		
貸倒引当金	<u>△ 10,509</u>		
投資その他の資産合計		<u>12,277</u>	
固定資産合計			51,880,009
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,215,112	
(2) 未収金	259,149		
貸倒引当金	<u>△ 6,362</u>	252,787	
(3) 短期貸付金		1,260	
(4) その他流動資産		<u>232,539</u>	
流動資産合計			<u>2,701,698</u>
資産合計			<u><u>54,581,707</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	16,702,617		
ロ その他企業債	2,667		
企業債合計	<u>16,705,284</u>		
固定負債合計			16,705,284

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため	970,696		
ロ その他企業債	333		
企業債合計		971,029	
(2) 未払金		446,336	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	27,152		
引当金合計		27,152	
(4) その他流動負債		9,910	
流動負債合計			1,454,427

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金等長期前受金	13,285,054		
収益化累計額	△ 3,133,025	10,152,029	
ロ 一般会計繰入金長期前受金	11,714,373		
収益化累計額	△ 3,206,677	8,507,696	
ハ その他長期前受金	6,675,531		
収益化累計額	△ 1,354,713	5,320,818	
繰延収益合計			23,980,543
負債合計			42,140,254

資 本 の 部

6 資 本 金			11,454,623
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,945		
ロ 国 庫 補 助 金	251,331		
ハ 他 会 計 繰 入 金	552,702		
資 本 剰 余 金 合 計		805,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	180,852		
利 益 剰 余 金 合 計		180,852	
剰 余 金 合 計			986,830
資 本 合 計			12,441,453
負 債 資 本 合 計			54,581,707

令和8年度上尾市公共下水道事業注記(当年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,855,438千円である。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,103 千円
<u>1年超</u>	<u>2,495 千円</u>
	3,598 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

令和7年度上尾市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

単位：千円

1 営業収益		
（1）下水道使用料	2,226,143	
（2）他会計負担金	181,211	
（3）その他営業収益	2,384	2,409,738
2 営業費用		
（1）管渠費	166,878	
（2）ポンプ場費	360,124	
（3）普及指導費	3,039	
（4）業務費	155,764	
（5）総係費	78,467	
（6）流域下水道管理運営費負担金	773,332	
（7）減価償却費	1,989,708	
（8）資産減耗費	269	
（9）その他営業費用	1,457	3,529,038
営業利益		△ 1,119,300

3 営業外収益

(1) 受取利息	1	
(2) 他会計補助金	355,743	
(3) 国庫補助金	18,515	
(4) 長期前受金戻入	958,316	1,332,575

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	212,831	212,831	1,119,744
経常利益			444
当年度純利益			444
前年度繰越利益剰余金			180,224
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			180,668

令和7年度上尾市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 805,977

ロ 建 物 362,573

減 価 償 却 累 計 額 △ 138,250 224,323

ハ 構 築 物 58,533,164

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,317,563 47,215,601

ニ 機 械 及 び 装 置 1,240,506

減 価 償 却 累 計 額 △ 894,652 345,854

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 279

減 価 償 却 累 計 額 △ 199 80

ヘ 建 設 仮 勘 定 165,411

有 形 固 定 資 産 合 計 48,757,246

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,690,376

無 形 固 定 資 産 合 計 2,690,376

(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	4,422		
ロ 長期貸付金	5,615		
ハ 破産更生債権等	10,382		
貸倒引当金	<u>△ 10,382</u>		
投資その他の資産合計		<u>10,037</u>	
固定資産合計			51,457,659
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,856,140	
(2) 未収金	256,837		
貸倒引当金	<u>△ 5,341</u>	251,496	
(3) 短期貸付金		1,260	
(4) その他流動資産		<u>232,539</u>	
流動資産合計			<u>3,341,435</u>
資産合計			<u><u>54,799,094</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	16,686,313		
ロ その他の企業債	<u>3,000</u>		
企業債合計		<u>16,689,313</u>	
固定負債合計			16,689,313

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	949,362		
企業債合計		949,362	
(2) 未払金		411,039	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	23,989		
引当金合計		23,989	
(4) その他流動負債		9,910	
流動負債合計			1,394,300

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金等長期前受金	12,827,072		
収益化累計額	△ 2,753,260	10,073,812	
ロ 一般会計繰入金長期前受金	11,627,758		
収益化累計額	△ 2,820,130	8,807,628	
ハ その他長期前受金	6,654,881		
収益化累計額	△ 1,182,065	5,472,816	
繰延収益合計			24,354,256
負債合計			42,437,869

資 本 の 部

6 資 本 金			11,374,579
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,945		
ロ 国 庫 補 助 金	251,331		
ハ 他 会 計 繰 入 金	552,702		
資 本 剰 余 金 合 計		805,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	180,668		
利 益 剰 余 金 合 計		180,668	
剰 余 金 合 計			986,646
資 本 合 計			12,361,225
負 債 資 本 合 計			54,799,094

令和7年度上尾市公共下水道事業注記(前年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,995,983千円である。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,103 千円
<u>1年超</u>	<u>3,598 千円</u>
	4,701 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし